

二重行政は問題ではないか

井星 喜文 議員

答 整理できていない点は改めなければならない

て、住民と行政の協働の主体を校区コミュニティとし、行政区を自治会機能へと改めるという考えはないか。

地域支援課長 コミュニティと行政区のあり方・役割分担等については、今後3年計画くらいで整理したい。

問 モデル的に早く整理案を提案できるコミュニティがあるのでは。
地域支援課長 そのこと

も踏まえて、今後の検討としたい。

総務部長 意見交換し、市の基本的考えをまとめ、合意を得たうえでの一斉スタートが基本と考える。

問 コミュニティ会長職は、任意団体なので委嘱しないという市の方針は問題ではないか。

地域支援課長 コミュニティ会長職の委嘱もあり得ると考えるが、権限、報酬など今後の課題だ。

問 宗像市をモデルとして当初の宗像方式を再検討する考えは

問 校区コミュニティには、不明確な役割分担、財源、不明瞭な会長権限、行政区との二重行政批判など様々な問題の指摘がある。どう解決を図るか。
市長 二重行政等の指摘については、今まで整理できていない点でもあり、改めなければならないと考える。



「コミュニティ」は任意団体か

ネット依存に警鐘 健全利用を促す試みは

山下 秀則 議員

答 アンケートを実施し実態を把握したい

問 日本は、インターネット

ト依存症への問題意識が低い。実態は、深刻化している。1日の利用時間が12時間を超えるネット依存の重症者は、昼夜逆転の生活となり、偏頭痛、栄養失調、視力低下、骨粗しょう症等を起こし身心共むしばまれてしま

う。ネット依存は、1か月で重症化する。日常生活の中で発する依存サインを見逃さない事が大事

で、保護者・教師・市民へ啓発が必要と考えるが、実態を把握するためにアンケート調査実施も含め市の見解は。

域学連携で人材活用と地域の活性化へ

問 域学連携は、大学生や大学教職員、地域の多様な人材を活かした地域活性化につながる事で、総務省も推奨している施策であるが市としての活用はどうか。
市長 地域の多様な人材を活用し、教育活動を展開することは、大変有意義である。一方、課題もあるので、教育課程編成を行い、検討していく。



ネット依存が社会問題や健康問題に